

## 地域のみならずとともに [地域経済・社会の発展のための取り組み]

### ■ 地域の状況

山形県は、南東北に位置し、東北のなかでは5番目となる114万人の経済規模を有しております。山形県の地域経済は、一極集中型というよりも多極分散型に近く、県都・山形市を中心とする村山地域、県南の置賜地域、県北の最上地域、唯一海に面する庄内地域と、4地域がそれぞれ特色のある経済文化圏を形成しております。

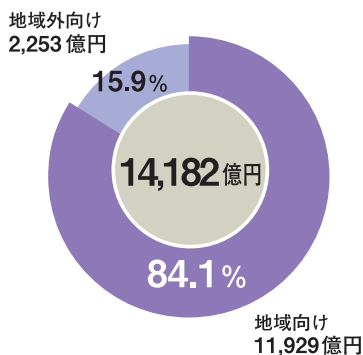
また、山形市と、東北最大の都市である宮城県仙台市は、県都が県境を挟んで隣接する地理的關係にあります。両地域間の活発な交流は「仙山圏交流」と呼ばれ、相互発展的な経済文化構造を生み出しております。また、東日本大震災以降は、日本海側の交通インフラ整備の重要性も明らかとなり、山形県内においては、高速道路の整備や空港の路線拡充などが進められております。

産業面では、コメをはじめ、日本一の生産量を誇るさくらんぼ、ラ・フランス(洋なし)などに代表される農業のほか、電子部品・デバイス、情報通信機器などのエレクトロニクス関連を基幹とする製造業に特色があります。伝統産業から連綿と続くものづくり精神のもと、勤勉な人材にも恵まれ、いずれの分野でも品質の高さに定評があります。また、四季のはっきりした自然環境、充実した温泉施設といった観光資源にも恵まれております。

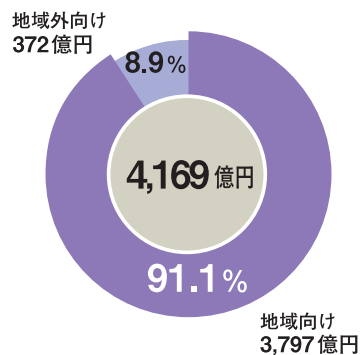
しかしながら、全国に先がけて高齢化が進展しており、経済活力の創出に向けた取り組みは不可欠となっております。農業を起点とする「6次産業」の創出や、再生可能エネルギーの活用、バイオクラスター形成に向けた取り組みなど、次世代を担う新産業の確立に向けた動きが活発化しております。

### ■ 地域における預金・貸出金の状況

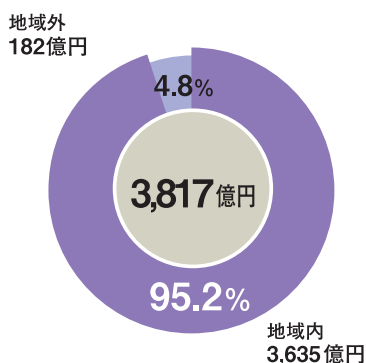
#### ■ 地域向け貸出金残高・比率



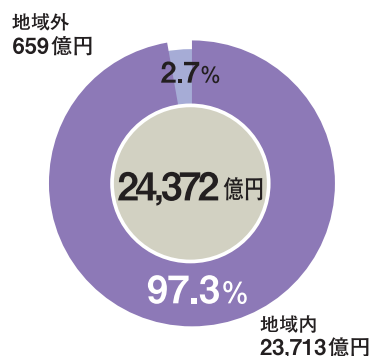
#### ■ 地域の中小企業向け貸出金残高・比率



#### ■ 地域の個人向け貸出金残高・比率



#### ■ 地域の総預金・預かり資産残高・比率



〈平成26年3月末現在〉  
 ※計数は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 ※営業基盤とする「地域」とは、山形県内および仙台地区としております。

## ■ 地域密着型金融の取り組み（概要）

- ◆ 地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるための取り組みであり、地域との連携・協力体制により、お客さまと地域経済、そして地域金融機関がともに発展することを目指しております。
- ◆ 当行は、第17次長期経営計画（平成24年4月～27年3月）の基本的な考え方である「地域密着型金融の深化」の実現と、重点課題の一つである「地域価値の創造」に取り組んでまいります。

《地域密着型金融の深化＝経営理念（CSR経営）の具現化》

経営  
理念

『地域とともに成長発展し すべてのお客さまにご満足をいただき  
行員に安定と機会を与える』

地域密着型金融（共存共栄）

雇用の維持・創出  
経済活性化

地域社会全体の持続的な発展

成長産業の育成  
地域貢献

お客さまの付加価値向上

当行の収益力・存在価値向上

本業支援・取引拡大

## ■ 重点事項

1. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮  
(1) 創業・新事業開拓の支援 (2) 成長段階における支援 (3) 経営改善・事業再生の支援 (4) 事業承継の支援
2. 地域の面的再生への積極的な参画
3. 地域や利用者のみなさまに対する積極的な情報発信

地域活性化の成長サイクル

地域の活性化  
地域価値の創造

山形力の向上

存在価値の向上  
CSの向上

成長分野  
企業育成

当行の成長  
健全性・安全性・収益性の向上

裾野拡大  
地域への深掘り

リスクテイク

収益の再投資  
地域への還元

### お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

#### 永続取引

	創業期・新事業	成長期・拡大期・成熟期	再生期・発展期
	創業・新事業開拓の支援	成長段階における支援	経営改善・事業再生等の支援
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業資金</li> <li>企業育成ファンド</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転、設備資金</li> <li>私募債、シンジケートローン、動産担保融資(ABL)等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転、設備資金</li> <li>再生ファンド、DES・DDS等</li> <li>動産担保融資(ABL)等</li> </ul>
経営支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手経営者の育成支援</li> <li>ビジネスマッチング、商談会の開催</li> <li>公的助成制度の紹介</li> <li>技術評価、製品化・商品化支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスマッチング、商談会の開催</li> <li>人材育成支援</li> <li>海外進出支援</li> <li>産学官金連携による支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式公開</li> <li>年金制度</li> <li>事業承継</li> <li>M&amp;A</li> <li>相続対策</li> </ul>
外部専門家・外部機関等との連携	税理士・公認会計士・中小企業診断士・商工会・商工会議所・信用保証協会・コンサルティング会社等		地域経済活性化支援機構 中小企業再生支援協議会 等
合理化・効率化支援	どんさい・インターネットバンキング・地方税納入サービス・代金回収サービス・コンビニ収納サービス 等		

#### 創業・新事業支援

◎起業に向けた事業資金や新たな分野への進出資金を積極的に対応しております。

■ 25年度の実績 **開業関連融資 49件 / 373百万円**

#### ビジネスマッチング・商談会

- ◎お客さまの販路拡大を支援するため、当行のネットワークを活用したビジネスマッチングや、友好地銀と連携した商談会を開催しております。
- ◎七十七銀行、宮城県、山形県、やまがた食産業クラスター協議会と合同で開催した「山形・宮城合同商談会」では、75社(うち山形県内企業41社)の納入業者が参加し、延べ544件の商談を行いました。
- ◎八十二銀行、長野県、山形県、山形県国際経済振興機構と共催した「香港美食商談会」では、県内企業7社が参加し、香港バイヤーと延べ69件の商談を行いました。

■ 25年度の実績 **ビジネスマッチング成約実績 275件**

商談会の開催	参加企業
アグリビジネス商談会(25年11月)	6社
地銀フードセレクション(25年11月)	15社
山形宮城合同商談会(25年10月)	135社
香港美食商談会(25年11月)	7社



## ◆ 多様な資金調達手段への提供に向けた取り組み

- ◎お取引先企業の資金調達ニーズに対し、動産・売掛金担保融資(ABL)や私募債など多様な資金調達手段をご提供しております。
- ◎動産・売掛金担保融資(ABL)では、機械設備や商品のみならず、米や乳牛を担保とした融資などに積極的に取り組んでおります。

### ■ 25年度の実績

(参考)

動産・売掛金担保融資 (ABL)	2件 / 140百万円	ABL融資残高 (25年度末)	21件 / 1,706百万円
私募債	24件 / 2,000百万円	うち売掛債権担保融資	4件 / 480百万円
		うち動産担保融資	17件 / 1,226百万円

## ◆ 成長分野への取り組み

- ◎当行では環境・農業・観光・海外進出などを成長分野と位置づけております。
- ◎環境分野では県内初となるメガソーラー発電事業や風力発電事業への融資支援を行うなど、積極的に取り組んでおります。

### ■ 25年度の実績

環境関連融資 (未残)	72件 / 6,888百万円
-------------	----------------

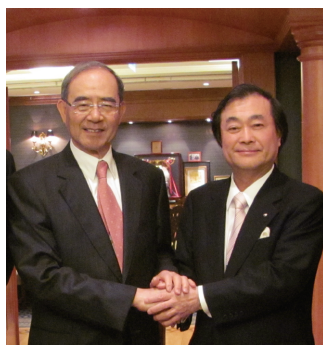
- ◎農業分野では秋田銀行、青森銀行、岩手銀行、三菱東京UFJ銀行等と共同出資による東北6次産業化サポートファンド(20億円)を組成しましたほか、次世代を担う若手農業者の育成に取り組んでおります。

25年度の実績	若手農業者の会	会員数 227名
	アグリビジネスカレッジ	3回開催



## ◆ 海外ビジネスへの取り組み

- ◎お客さまの海外ビジネスに関する多様なニーズにお応えするため、新たにメトロポリタン銀行(平成25年7月)、ベトナム投資開発銀行(平成25年12月)、中国信託ホールディングス(平成25年12月)と提携関係を結びました。
- ◎また、平成25年4月、営業支援部に海外進出支援室を新設し、お取引先の海外展開のサポート態勢を強化しております。



中国信託ホールディングスと提携

### 金融コンサルティング

三菱UFJフィナンシャルグループ/バンコック銀行(タイ)/カシコン銀行(タイ)  
バンクネガライドネシア銀行(インドネシア)/インドステイト銀行(インド)/メ  
トロポリタン銀行(フィリピン)/ベトナム投資開発銀行(ベトナム)/中国信託ホー  
ルディングス(台湾)

### 海外進出コンサルティング

大和証券グループ/バンコク・コンサルティングパートナーズ(タイ)

### 貿易・販路拡大

香港貿易発展局

### 保険リスクコンサルティング

東京海上日動火災保険株式会社/株式会社損害保険ジャパン  
三井住友海上火災保険株式会社/独立行政法人日本貿易保険

### 物流サービス

日本通運株式会社

### セキュリティサービス

ALSOK山形株式会社/セコム株式会社

## ◆ 産学官金連携

- ◎企業の産業技術改善や新技術の研究、新商品の開発支援等を目的に、山形大学など県内6校と産学連携協定を結んでおります。平成26年1月には学校法人大原学園と業務提携を行っております。

相談件数 累計 (18年12月~26年3月)	130件数		
山形大学工学部	28件	東北公益文科大学	1件
山形大学農学部	21件	山形県立産業技術短期大学	1件
東北芸術工科大学	59件	鶴岡工業高等専門学校	20件

頭取メッセージ

業績ハイライト

〈やまぎん〉のCSR

対処すべき課題と  
取り組み状況

業務サービスのご案内

組織とネットワーク



### 経営改善・事業再生支援

業績が低迷しているお取引先企業に対し、営業店と融資部企業支援室とが連携し、経営改善計画の策定や実行を支援しております。また、外部専門家や外部機関等と連携し、経営改善や事業再生支援に取り組んでおります。

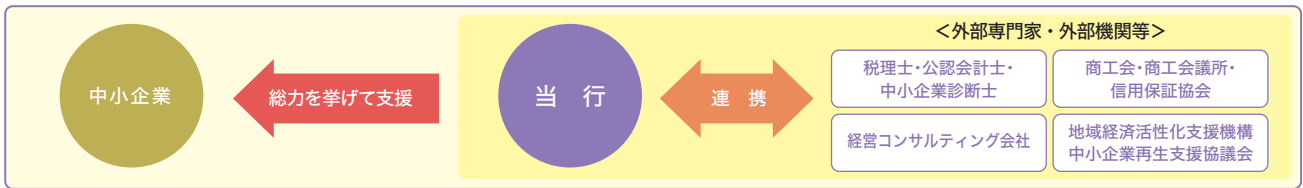
#### 具体的事例 老舗企業A社に対する再生支援協議会を活用した不採算部門撤退・業種転換支援

取引先A社は、卸売、小売、不動産賃貸を行う老舗企業で、景気の低迷などにより、業績が悪化し、債務超過となっております。

当行は、メイン行として当社を経営改善支援先とし、外部専門家等と連携しながら、再生支援の方向性を協議してまいりました。当社は卸部門が赤字の一方、不動産賃貸部門は黒字の構造であったため、卸部門撤

退を含めた経営改善計画を策定いたしました。その計画は、3年目で営業黒字転換するなど、着実に改善する内容となっております。

当行でも毎月の進捗状況を確認しながら、必要設備資金について支援するなど、業績向上や改善計画達成に向けたサポートを行っております。



#### 経営改善の取り組み状況 (25年4月～26年3月)

正常先を除く期初債務者数 A	2,039 先	経営改善支援取り組み率 (a/A)	30.3%	ランクアップ率 (b/a)	8.6%	再生計画策定率 (c/a)	87.7%
うち経営改善支援取り組み先 a	618 先						
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	53 先						
うち再生計画を策定した先数 c	542 先						

#### 企業支援室が支援する91先に対する外部機関等の活用状況 (25年4月～26年3月)

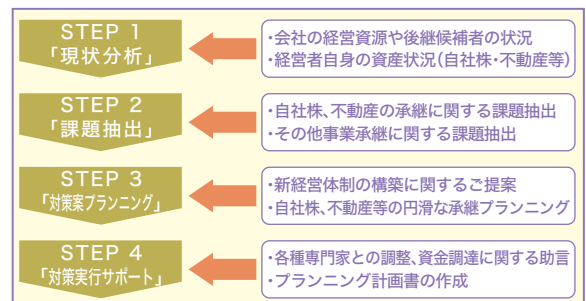
中小企業再生支援協議会・認定支援機関	14 先	弁護士	2 先	公認会計士 税理士	5 先	経営コンサルタント (中小企業診断士ほか)	12 先	山形県信用保証協会主催 経営サポート会議	2 先
--------------------	------	-----	-----	-----------	-----	-----------------------	------	----------------------	-----

### 事業承継支援

お客さまの企業分析により課題の抽出を行い、その解決策 (自社株移転スキーム・相続対策等のプランニング等) をご提案するとともに、各種専門家と連携しながら事業承継をサポートしてまいります。

25年度の実績	相談件数(本部面談件数)	113 件
---------	--------------	-------

#### 事業承継支援業務のスキーム



#### 「事業承継・M&A セミナー」の開催

セミナーの開催を通じ、事業承継対策に関する各種対策や、後継者不在先への課題解決策として有力なM&Aに関する動向など、さまざまな情報提供を行っております。また貯金会や各種団体のセミナーへ当行担当者を講師として派遣を行っております。



## 金融円滑化への取り組み

### 金融円滑化に関する当行の方針

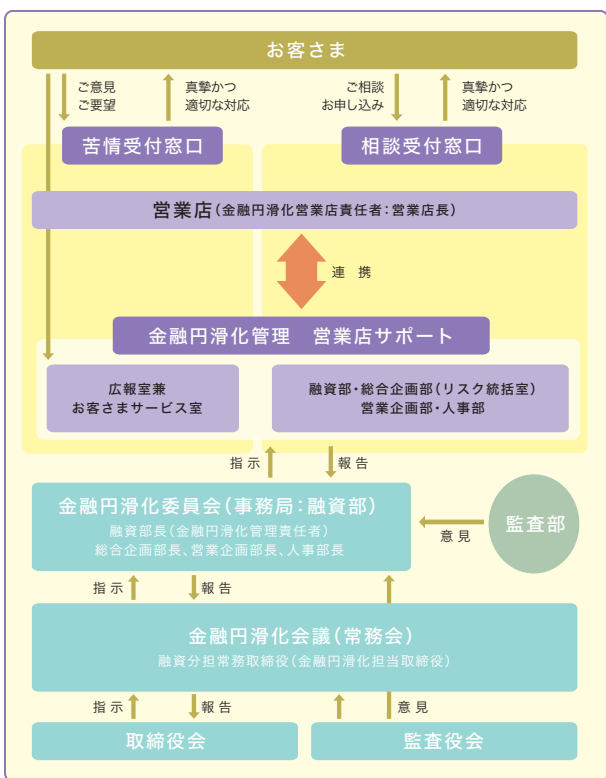
最近の経済金融情勢および雇用環境の変化等を鑑み、地域金融機関の公共性および社会的責任として地域における金融の円滑化をより一層強化するための取り組みを行っております。

当行の経営理念にある「地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足いただく」の通り、金融円滑化に係る取り組みを通して地域経済の活性化のため、さらなる努力を行ってまいります。

### お客さまに対する基本方針

1. 真摯な対応	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談については、真摯に対応するとともにお客さまのご要望に沿った対応を行うよう努めます。
2. 適切な審査	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みに対しては、形式的な事象にとらわれることなくお客さまのきめ細やかな実態把握に努め、適切な審査を行います。
3. 適切かつ十分な説明	(1) お客さまに対するお取引等の説明および情報提供については、お客さまが判断を行うに必要な適切かつ十分な説明および情報提供を行います。 (2) ご返済条件の変更等に条件を付す場合には、その内容を可能な限り速やかにお客さまに提示し、適切かつ十分な説明を行います。 (3) 新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みを謝絶する場合には、これまでのお取引関係ならびにお客さまの知識および経験等を踏まえ、ご要望に沿えない理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明を行います。
4. ご要望およびご意見への対応	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のご相談・お申し込みに関するご要望およびご意見に対しては、真摯に受け止めて誠実・丁寧な対応をするなど、適切かつ十分な対応を行います。

### 行内体制の概要



### 経営者保証に関するガイドライン

経営者保証に関するガイドライン※の趣旨を踏まえ、経営者等の個人保証に依存しないお借入の一層の促進を図るとともに、保証契約の締結、保証契約の見直しならびに保証債務の整理について、適切な対応を行います。

### 金融円滑化ご相談窓口

営業店および住宅ローンプラザに「金融円滑化ご相談窓口」を設置しておりますので、お気軽にご相談いただけます。

平日	店舗名	営業時間		
	全営業店	9:00~15:00		
	全住宅ローンプラザ	9:00~17:00 (住宅ローンプラザ新庄、長井、仙台は15:00)		
休日	店舗名	開設日	営業時間	電話番号(フリーダイヤル)
	住宅ローンプラザ山形北 (馬見ヶ崎支店内)	土曜日	10:00 ~17:00	0120-516-139
	住宅ローンプラザ山形南 (南四番町支店内)	土曜日 日曜日		0120-015-066
	住宅ローンプラザ米沢 (金池支店内)	土曜日		0120-047-556
	住宅ローンプラザ天童 (久野本支店内)	土曜日		0120-102-154
	住宅ローンプラザ鶴岡 (みどり町支店内)	土曜日		0120-310-019
	住宅ローンプラザ酒田 (若浜町支店内)	土曜日		0120-154-602
	住宅ローンプラザ泉中央 (泉中央支店内)	土曜日 日曜日		0120-568-532

### 取り組み状況 (21年12月~26年3月)

#### 条件変更等のお申し込みを受けた貸付債権

		(単位: 億円、件)			
		実行	審査中	取り下げ	謝絶
中小企業者	金額	2,324	6	46	50
	件数	8,777	39	316	224
住宅資金借入者	金額	112	1	23	16
	件数	802	5	174	108

(総申込受付 10,445件 / 2,580億円)

※経営者等による個人保証に関する合理的な保証契約の在り方を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うための準則であり、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局)により公表されています。

## 地域の面的再生への積極的な参画

### ▶「山形成長戦略」への取り組みについて

山形銀行では、第17次長期経営計画において、重点課題の一つとして掲げた「地域価値の創造」の実現に向け、平成24年7月より、新たに「山形成長戦略プロジェクト」を立ち上げました。

総合企画部内に5名のメンバーによる「山形成長戦略推進チーム (TRY=Team Rising Yamagata)」を設置し、銀行の通常業務からは完全に切り離れた活動を展開しております。

人口減少・少子高齢化等の理由で、県内経済の縮小が予想されるなか、「地域経済の活性化なくして地域金融機関の発展はない」という認識のもと、地域資源を活用した新産業の創出等により山形県経済の活性化に主体的に取り組んでまいります。

総合企画部  
山形成長戦略推進チーム

銀行の通常業務から完全に  
切り離れた専担者5名を配置

「山形成長戦略」の活動目的

- 1 山形県内の地域資源を活用し、これまでになかった新産業を創出する。
- 2 新産業の創出により県内の雇用を拡大させる。
- 3 地域の将来を支える産業・企業をサポートする。

山形成長戦略プロジェクト

目指す姿〈仮説〉

- 1 製造業の復興  
山形県で大きなウエイトを占める製造業の維持・発展
- 2 ヘルスケアビジネスの創出  
国内、山形県内で進行する高齢化社会に対して、農業・観光のアセットを活用
- 3 食料ビジネスの拡大  
グローバルでの人口爆発に対して、今後想定される食料争奪戦を見据えた“食”産業の育成
- 4 全東北での産業復興  
被災地だけでなくとどまらず、東北全体が協力することによる復興の実現
- 5 低所得者問題・将来不安の解消  
低所得層の暮らしをサポートし、将来の生活不安を解消する

### 「やまがた地域成長ファンド」の組成

当行は、平成25年1月、野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社と共同で、「やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合」を組成しました。

#### やまがた地域成長ファンドの概要

- 出資総枠 10億円
- 投資期間 10年間 (延長可能)
- 投資対象 (山形県を中心とした当行の営業地域内で事業を営む企業体)
  1. 山形に成長をもたらすベンチャー型企業等
  2. 成長産業分野 (再生可能エネ) への参入を図る事業者等
  3. 東日本大震災から復興を目指す事業者等
  4. 地域の発展に欠かせない存在として事業再生を図る事業者等
  5. 新事業立ち上げ、革新的な技術への研究開発を行う事業者等

通常の融資業務に加え、当ファンドを通して幅広い金融支援を実施し、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

当ファンドは、山形県に成長をもたらすベンチャー型企業として、次世代バイオ繊維「合成クモ糸」の開発に取り組んでいるスパイバー株式会社 (山形県鶴岡市:代表 関山和秀氏) に対する投資に続き、平成26年6月には微生物を利用したPCB (ポリ塩化ビフェニル) の無害化に取り組んでいる山形大学発のベンチャー企業、アプリザイム株式会社 (山形県米沢市:代表 新國時生氏) と投資契約を締結いたしました。



次世代バイオ繊維で作られたドレス



## インキュベーションパークの構築(モデル地区:米沢市、鶴岡市)

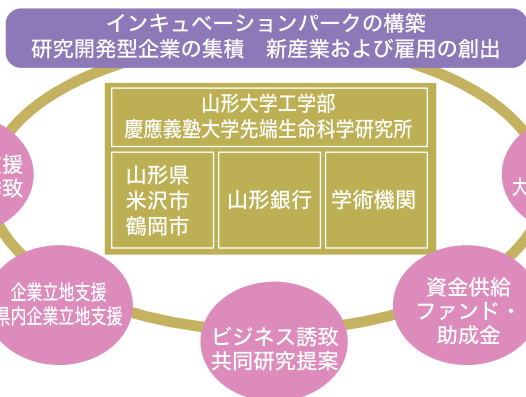
当行は、山形県における二大研究拠点、山形大学工学部(米沢市)および慶應義塾大学先端生命科学研究所(鶴岡市、以下先端研)を中心とした研究開発型企業を集積させるプロジェクトに取り組んでおります。

山形大学工学部では有機エレクトロニクス部門をはじめとして、有望な研究シーズによる数々の実証実験が進められており、今後の企業集積が期待されます。

一方、先端研は、世界最先端のバイオテクノロジーの研究施設であり、大手企業との共同研究が多数行われているほか、合成クモ糸で有名なスパイバー株式会社や、世界最先端のメタボローム解析技術を持ち、山形県庄内地方で唯一の上場企業であるヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株

式会社等の有力ベンチャー企業が立ち上がっております。

当行は、平成26年7月には米沢市と「企業誘致と産業振興に係る連携・協力に関する協定」を締結するなど、山形県や米沢市、鶴岡市、県内企業とともに、これまで以上に研究開発拠点を中心とする企業誘致活動や、先端技術を活用した事業化の支援などを通じて、インキュベーションパークの構築に取り組んでまいります。



慶應義塾大学先端生命科学研究所



山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター

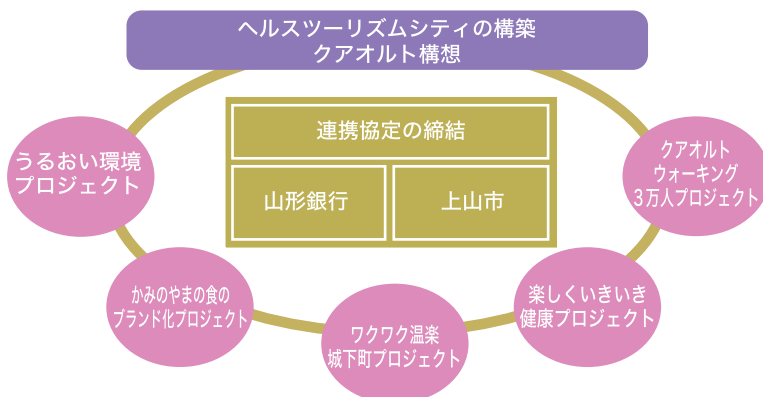
## ヘルスツーリズムシティの構築(モデル地区:上山市)

上山市では、平成20年度より「上山型温泉クアオルト事業」(クアオルト：ドイツ語で健康保養地を意味する)による健康を中心としたまちづくりに取り組み、「クアオルト健康ウォーキング」などを推進してきました。現在は、観光資源への活用、食・農業などの産業振興に広げる新たな活動を展開しております。

これらの取り組みは、当行が考えているヘルスツーリズムシティの概念に近いものであり、上山市が新たに立ち上げた「上山型温泉クアオルト構想」について積極的に支援しております。平成24年12月には、上山市と「クアオルト構想の実

現に向けた連携・協力に関する協定」を締結いたしました。

高齢化の進展により高まるヘルスケアニーズへ対応した上山市の取り組みは、山形県の新たな地域活性化策の一つであり、当行では、ビジネスモデルの提供、行政と民間企業の橋渡し、観光客誘致活動に取り組んでおります。また、ワイン用ぶどうに着目した「かみのやま産ワイン活性化プロジェクト(平成25年8月スタート)」の活動を通じて、平成26年7月には「やまがたワインバル 2014 in かみのやま温泉」の開催を企画協力いたしました。



頭取メッセージ

業績ハイライト

〈やまぎん〉のCSR

対処すべき課題と  
取り組み状況

業務サービスのご案内

組織とネットワーク